

平戸市総合戦略 個別施策の 進捗状況（令和 2 年度実施）

平戸市財務部企画財政課

～目次～

基本目標1 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	1
・方策名 ア)就労機会の拡大 主な事業一覧	3
・総合戦略事業評価シート	4～5
・方策名 イ)就労環境の整備 主な事業一覧	7
・総合戦略事業評価シート	8～9
・方策名 ウ)新たなビジネスの創造 主な事業一覧	11
・総合戦略事業評価シート	12

基本目標2 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	13
・方策名 ア)農林業の振興 主な事業一覧	15
・総合戦略事業評価シート	16～17
・方策名 イ)水産業の振興 主な事業一覧	19
・総合戦略事業評価シート	20～21
・方策名 ウ)観光の振興 主な事業一覧	23
・総合戦略事業評価シート	24～27
・方策名 エ)地域ブランドの推進 主な事業一覧	29
・総合戦略事業評価シート	30～31
・方策名 オ)持続可能な地域経済の確立 主な事業一覧	33
・総合戦略事業評価シート	34～35

基本目標3 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	37
・方策名 ア)妊娠・出産・育児への切れ目ない支援 主な事業一覧	39
・総合戦略事業評価シート	40～42
・方策名 イ)教育環境の整備 主な事業一覧	43
・総合戦略事業評価シート	44～46

基本目標4 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	47
・方策名 ア)移住の受入推進 主な事業一覧	49
・総合戦略事業評価シート	50～51
・方策名 イ)魅力あるまちづくり 主な事業一覧	53
・総合戦略事業評価シート	54～57

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（令和2年度実施）

1. 基本的事項

基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 就労機会の拡大
	イ) 就労環境の整備
	ウ) 新たなビジネスの創造

2. 数値目標

数値目標	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
市内事業所の従業者数	人/年	6,191	6,191	6,258			6,191

3. KPI（重要業績評価指標）

KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
ハローワークを通じた新規就職者数	人/年	401	365	367			358
企業立地数	社	1	2	4			4
市内の求職者数	人/年	314	339	349			250
年間創業者数	人/年	8	10	6			14

4. 進捗状況の分析

世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本国内でもGDP（国内総生産）が実質マイナスとなるなど大きな影響を受けている。市内事業者及び飲食店なども大きな打撃を受けている中、国交付金の活用によるソフト・ハード面における支援により、雇用の継続に向けた後押し及び経済の活性化を図ってきたところである。

令和2年度におけるハローワークを通じた新規就職者数は基準値を下回っているものの、市内の求職者も増加するなど、感染症の影響も要因の一つと思われるが、年間創業者数は商工団体及び金融機関との連携により6人の実績であり、コロナ禍にありながらも一定の成果につながっている。

また、企業誘致に関しては、県外企業が平戸市工業団地（田平町）に進出することが決定し、新たな雇用創出につなげることができた。

5. 今後の方針

中小企業に対する設備投資支援等については、市民アンケート結果を踏まえ、これまでの雇用者数増加から、人件費など付加価値額の向上を要件として改めており、引き続き持続可能な企業経営の推進を図っていく。併せて、市内及び近隣高校生徒に対して、市内企業の認知度向上に向けた取組みを進めていく。

創業支援については、感染症拡大防止を考慮しながら創業セミナー実施などによる掘り起こしに取り組んでいくとともに、創業後のアフターフォローの手法を検討していく。

企業誘致については、企業による新たな投資計画の把握に努めるとともに、西九州自動車道の整備状況及び令和3年度に実施している工業用地適地調査事業の結果を踏まえ、新たな工業団地整備について県及び県産業振興財団と連携を図りながら検討を進めていく。

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	ア) 就労機会の拡大
方策の概要	ハローワークと連携し事業所等と求職者のマッチングの機会を創出し、市内での安定した就労ができる仕組みづくりを推進します。
	若者やUIターン者等に向けた就労支援を行い、求職者と企業等とのミスマッチ解消に取り組めます。
	市内企業等の魅力を、求職者や市内高校生等の若年層へ伝える活動を推進します。
	高齢者の経験を活かした、就労機会の拡大に努めます。
	介護職人材の確保と定着促進、キャリア形成のための環境整備を行います。
	企業立地の受け皿となる本市の工業団地を中心に企業誘致を進め、新たな雇用の創出を図ります。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	地場企業就職促進事業	商工物産課	平成30年度	継続	4
2	企業誘致対策事業	商工物産課	平成27年度	継続	5

事業評価シート

事業名	地場企業就職促進事業				担当課	商工物産課	
予算科目	7 款	1 項	2 目	総合計画施策体系	1	1	3 2
					実施年度	平成30年度～	

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費			1,695	987	397	3,232
国県支出金			813	462	195	1,593
地方債						
その他			882	525	202	1,639
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

市内の高校生や若年層等に市内企業を知ってもらう機会を提供し、本市内にも優良な企業や雇用の場があることを理解してもらうことで、人材確保や地元就職を促進し若年層の市外流出に歯止めをかけるとともに、地場企業の人材確保を目的とする。

【事業内容】

- ・一般・Uターン者等を対象とした合同企業面談会の開催
- ・市内高校2年生を対象とした企業見学バスツアーの実施
- ・市内高校2年生及び保護者を対象とした地元企業合同説明会の開催
- ・企業ガイドブック配布

事業の実施状況（DO）

1. 合同企業面談会
新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
2. 企業見学バスツアー
参加者：24人（平戸高校生生徒数 22名、引率数 2名）、参加企業数：4社
3. 地元企業合同説明会
参加者：92人（北松農業高校2年生生徒数）、参加企業数：23社
4. 企業ガイドブック増刷・配布
増刷部数：700冊（成人式や市内高校2年生、長崎県内の就職フェア等で配布）

事業実施による成果（CHECK）

地元企業合同説明会参加企業に就職を決定した高校生がいるなど、地道な取り組みが成果につながり、若者の地元定着につながった。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 面談会参加者	人			21	23		年度
② 企業見学バスツアー参加者	人			111	105	24	年度
③ 合同説明会参加者	人			144	125	92	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

企業見学バスツアーや合同説明会は市内県立高校を対象としていたが、市外高校にも本市から通学している高校生がいるため対象を拡大し、より市内企業の魅力を伝え、認知度向上に取り組んでいく必要がある。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業評価シート

事業名	企業誘致対策事業				担当課	商工物産課	
予算科目	7 款	1 項	3 目	総合計画施策体系	1	2	1 1
					実施年度	平成27年度～	

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	2,135	5,100	4,950	6,217	2,633	3,089
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	2,135	5,100	4,950	6,217	2,633	3,089

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

本市への企業誘致及び立地を促進し、地域における就業及び雇用機会の創出を図るとともに、地域産業の振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。

【事業内容】

設備投資等に意欲がある関東、関西及び東海地方の企業及び本市への立地に意欲がある企業等への訪問を行い、本市工業団地への立地に取り組むとともに、長崎県へ興味を示している企業の工業団地視察の受入れに取り組んだ。
また、県産業振興財団との誘致体制の強化を図るため、本市職員を県産業振興財団に企業誘致専門職員として派遣し、同財団と連携した誘致活動に取り組んだ。

事業の実施状況（DO）

- 1 市職員による企業訪問件数
延べ25社（新規企業 2社、継続企業 延べ23社）
- 2 財団派遣職員による企業訪問件数
延べ104社（継続訪問可能な企業 3社）
- 3 工業団地視察企業
2社（平成29年2月以降17社が視察）

事業実施による成果（CHECK）

- 1 県産業振興財団と連携した誘致活動及び工業団地視察受け入れにより、市工業団地への企業立地が決定した。
立地企業 KTX株式会社（本社：愛知県江南市 主な事業：人工関節の開発、電鍍金型製作 従業員数：220人）
- 2 新型コロナウイルス感染予防のため、積極的な企業訪問を実施することはできなかったが、設備投資計画がある企業への訪問活動を定期的実施し、本市への立地に意欲がある企業とのつながりを保つことができた。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 企業訪問件数（延べ数）	社	60	61	141	243	25	年度
② 立地・奨励企業数	社		1	2	3	5	積上

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	平戸市工業団地の一括譲渡により市内の工業団地はすべて埋まっている状況にあるので、令和3年度に実施する工業用地適地調査により新たな工業用地の整備について方針を定める必要がある。 また、新たな業種による立地が決定し、立地企業への就業を希望する高専・工業高校等の卒業予定者もいることから、引き続き定期的な企業訪問を行い、企業の設備投資計画等の把握に努め、企業ニーズに合った支援を行う必要がある。						
今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続					

1. 各方策の実施状況	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	イ) 就労環境の整備
方策の概要	行政と事業所の協働により、多様な働き方を推進するとともに働きやすい職場環境づくりを推進します。
	男女がお互いの人権を尊重し、それぞれの個性と能力を活かしながら、あらゆる活動に参加できる社会の実現を目指します。
	仕事と家庭を両立することができるよう、職場復帰への環境づくりや適正な就業時間の遵守等について、市民や事業所等への啓発を行います。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	中小企業等設備投資・創業支援対策事業	商工物産課	平成28年度	継続	8
2	中小企業等人材育成支援事業	商工物産課	平成29年度	継続	9

事業評価シート

事業名	中小企業等設備投資・創業支援対策事業				担当課	商工物産課	
予算科目	7 款	1 項	2 目	総合計画施策体系	1	1	3 1
					実施年度	平成28年度～	

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	35,000	56,683	13,816	15,300	10,403	32,000
国県支出金				3,000	3,000	9,000
地方債						
その他	35,000	56,683	13,816	12,300	7,403	23,000
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

本市の経済や雇用を下支えしている中小企業等を支援するため、中小企業等の付加価値額の向上に資する設備投資や創業者に対する初期投資への支援を行うことにより、地域の課題解決に資する地場産業の育成、新たな雇用の創出や就業環境の改善を促し地域経済の活性化を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・付加価値額（営業利益＋減価償却費＋人件費）を向上させるために取り組む設備投資への支援
補助率2/3以内 補助限度額 5,000千円
- ・創業支援 情報通信業・製造業を創業する場合 補助率2/3以内 補助限度額 3,000千円 （雇用加算制度あり）
上記以外の業種を創業する場合 補助率1/2以内 補助限度額 1,000千円 （雇用加算制度あり）
- ・チャレンジ事業 雇用保険受給者1人以上雇用すること 補助率2/3以内 補助限度額 4,000千円

事業の実施状況（DO）

1. 中小企業等経営力強化促進支援事業補助金
1件（製造業） 補助額：4,837千円
2. 創業支援事業補助金
2件（生活関連サービス業、飲食業） 補助額：1,566千円
3. 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金
1件（分類されないサービス業） 補助額：4,000千円 新規雇用者数：3人（雇用保険受給者数3人）

事業実施による成果（CHECK）

1. 市内で事業を営む中小企業者の付加価値額向上に資する設備投資に対して支援を行い、付加価値額や福利厚生の上昇に寄与することができた。
2. 創業する際の設備投資に対し支援を行い、市内で新たに若者の創業が促され地域経済の活性化に寄与することができた。
3. 事業拡充（新商品の開発、販路拡大）に伴う設備投資や新規雇用者の人件費に対して支援を行い、新たに3人が雇用され、事業の拡充及び雇用の促進に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 支援件数（設備投資）	件	4	11	2	1	1	年度
② 支援件数（創業）	件	5	1	1	1	2	年度
③ 支援件数（チャレンジ）	件				1	1	年度

事業の改善（ACTION）

- 事業実施に係る課題及び改善点
1. 市内事業者が活用できるよう補助制度を令和2年度から改正した。今後は、当該補助制度の周知・広報に努めていく必要がある。
 2. 創業希望者が減少傾向にあるため創業を志す者の掘り起こしが重要になる。また、創業セミナーや相談会の開催方法についても関係団体と連携しながら実施する必要がある。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業評価シート

事業名	中小企業等人材育成支援事業				担当課	商工物産課					
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	3	2	実施年度	平成29年度～	

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費			50	150	110	500
国県支出金						
地方債						
その他			50	150	110	500
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

企業において最も重要な経営資源である人材をどのように確保・育成していくことが課題であることから、職員の業務遂行上必要な技能、技術の向上、資格取得のための研修参加など人材育成に要する費用の一部を助成することで、持続可能な企業経営を後押しすることを目的とする。

【事業内容】

市内中小企業に勤める従業員の能力向上や資格・技術の習得を図るための経費を一部助成する。

- ・人材育成研修会等開催支援事業
研修会などの開催に要する経費の1/2以内（100千円を上限）
- ・中小企業大学校・人材育成研修等参加支援事業
対象経費の2/3以内で、受講者1人当たり年間50千円以内（1事業者当たり250千円を上限）

事業の実施状況（DO）

1. 中小企業大学校・人材育成研修等参加支援事業
2件 補助額：110千円 業務上必要となる資格取得に係る受講料の一部支援

事業実施による成果（CHECK）

市内中小企業者の人材育成に対する支援を行い、企業に必要な従業員の能力向上や資格取得のための研修を受講したことで、企業が必要としている人材育成に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 支援件数	件			1	2	2	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	企業経営の持続性の確保には人材の育成も重要であることから、今後、市内企業がどのような人材を必要としているのか企業と情報交換を行いながら、当該制度の周知を図り利用を促進していく必要がある。							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

1. 各方策の実施状況	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	ウ) 新たなビジネスの創造
方策の概要	空き店舗等の活用促進や平戸産品を用いた新商品開発に対する支援を行い、市内の既存資源を活用した新規ビジネスの創造を図り、新たな雇用の創出を推進します。
	平戸市で新たに創業したい人に対する支援を行い、新たな産業の創出を図ります。
	平戸市の地域資源を活用した新たなビジネスや本市が抱える地域課題を解決する産業の創出を図ります。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	創業支援対策事業	商工物産課	平成27年度	継続	12

事業評価シート

事業名	創業支援対策事業	担当課	商工物産課
予算科目	7款 1項 2目	総合計画施策体系	1 2 1 2
		実施年度	平成27年度～

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	52,576	32,141	32,136	31,941	32,512	39,646
国県支出金	500	500			31	52
地方債						
その他	51,983	31,595	32,093	31,882	32,450	39,541
一般財源	93	46	43	59	31	53

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

新たな需要の萌芽をビジネスにつなげ、地域経済を循環させていくことが重要であることから、創業支援等計画に基づき、市内で新たに創業を行う者の支援を行うことにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・ 中小企業創業支援資金預託金
- ・ 中小企業創業支援資金保証料補給金
- ・ 中小企業診断士による個別創業相談会の実施
- ・ 創業セミナー（平戸起業塾）の実施

事業の実施状況（DO）

1. 中小企業創業支援資金預託金
 新規融資：1件 1,500千円（親和銀行：1件 1,500千円、十八銀行：0件 0円）
 融資残高：13件 28,127千円（親和銀行：12件 27,527千円、十八銀行：1件 600千円）
2. 中小企業創業支援資金保証料補給金
 長崎県信用保証協会 補給額：292千円
3. 個別相談会
 開催回数：17回、相談者数：6人（延べ11人）
4. 創業セミナー（平戸起業塾）
 開催回数：5回、受講者数：28人（延べ113人）

事業実施による成果（CHECK）

市内で新たに創業を目指す方に対し、商工団体等と連携し創業セミナーや個別創業相談会を開催し、創業に必要な基礎的な知識の習得支援を行った。また、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ創業セミナーの開催をオンライン形式を導入し、市外からもセミナー参加者も受け入れ、平戸市の創業支援制度の周知も併せて行った。なお、商工団体や金融機関等との連携により6件の創業につながった。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 相談件数	件	20	8	5	6	6	年度
② 融資利用件数	件	4	2	5	5	14	年度
③ セミナー受講者数	人	23	19	7	28	28	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

創業セミナーの参加者や個別創業相談会の参加者は減少傾向であるものの、本市創業者数は一定数以上あり、創業者を増加させることも引き続き重要だが、創業後のアフターフォローについても取り組んでいく必要がある。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（令和2年度実施）

1. 基本的事項							
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～						
目標を達成するための方策	ア) 農林業の振興	イ) 水産業の振興	ウ) 観光の振興				
	エ) 地域ブランドの推進	オ) 持続可能な地域経済の確立					
2. 数値目標							
数値目標	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
主要農林畜産物販売額	億円/年	53.7	51.8	46.8			55.6
水産物販売事業総取扱高	億円/年	60.0	54.6	42.5			60.0
観光消費額	億円/年	104	105	67			122
3. KPI（重要業績評価指標）							
KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
新規就農者数	人/年	6	6	14			6
繁殖雌牛の平均飼養頭数	頭/戸	9.4	10.4	11.3			11.0
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	3	4	6			4
地域計画にかかる事業申請件数	件/年	1	2	2			3
観光入込客数	千人/年	1,771	1,777	1,387			2,000
年間宿泊客数	千人/年	262	259	146			300
年間外国人宿泊客数	人/年	22,912	19,157	881			30,000
新商品開発数	品	38	39	66			88
平戸産品取扱店舗数	店舗	54	71	74			75
市内高校への進学率	%	54.7	46.5	56.6			60.0
未来技術にかかる研修参加者数（累計）	人	17	17	17			37
4. 進捗状況の分析							
<p>市内産業は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた結果となっている。</p> <p>農林業については、主要農林畜産物販売額が下がっているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う県外購買者の移動自粛による子牛価格の低迷、台風や病害虫等による水稲の生産量の低下などが主な要因である。また、新規就農者については目標を大きく上回る結果となった。</p> <p>水産業については、外食産業における水産物の消費低下に伴い、魚価の低迷と活魚流通の停滞が続き、水産物販売事業総取扱高が大きく下がっている。魚種によっては、例年の半額近くまで価格が下落し、厳しい状況となった。</p> <p>観光業については、新型コロナウイルス感染症による、県内外への往来制限などの影響が響き、観光客数は前年比約39万人（22%）減の約138万7千人、宿泊客数も約11万3千人（43%）減の約14万6千人となっており、観光消費額の大幅な減少につながっている。</p> <p>地域ブランドの推進については、新型コロナウイルスの影響によりアンテナ飲食店の閉店を余儀なくされたが、首都圏においては、物販と飲食を連携した拠点創出など新たな取り組みを始めている。</p>							
5. 今後の方針							
<p>市内産業の衰退は、雇用や市民生活をはじめ様々な分野に重大な影響を及ぼし、人口減少と地域衰退につながってしまう。いまだ感染終息の兆しが見えない状況であるが、アフターコロナも見据え、関係機関と連携して引き続き産業振興施策を実施していく。</p> <p>農林業については、引き続き担い手の確保・育成に取り組むとともに、新技術の導入等による生産性の向上を積極的に支援し、「もうかる農業」の確立による数値目標及びKPIの達成を目指していく。</p> <p>水産業については、資源管理型漁業の推進と流通販売方法の改善に努めるとともに、担い手の確保・育成及び定着を図るため、経営独立に向けた支援を行っていく。</p> <p>観光業においては、3月に認定を受けたDMOを中心として、平戸観光の再生に向けた基盤づくりに取り組んでいく。</p> <p>地域ブランドの推進については、アンテナショップ運営を中心とした平戸産品販路拡大を、民間が主体となって取り組むための地域商社の設立に取り組んでいく。</p>							

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	ア) 農林業の振興
方策の概要	担い手対策について、新規就農者の確保・育成のため、産地を核とした育成システムの実行や、その後の経営確立支援を実施するとともに、集落における多様な担い手を明確化する取組みを通じて、地域農業における担い手の確保・育成を推進します。
	園芸振興について、生産者の経営安定と所得向上を図るため、振興品目の生産力及び労働生産性の向上に向けた施設整備・機械導入等に対する支援に取り組みます。
	畜産振興について、肉用牛を中心とした生産者の経営安定を図るため、規模拡大に向けた飼養管理施設の整備及び家畜導入等への支援に取り組みます。
	農地の基盤整備による優良農地の確保及び生産性の向上とともに、農地が持つ多面的機能の保持に努めます。
	広葉樹や未利用間伐材等の豊富な森林資源の有効活用を図るため、木質バイオマスエネルギーの利用体系の構築を図ります。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	産地を支える人材確保推進事業	農林課	平成29年度	継続	16
2	平戸式もうかる農業実現支援事業	農林課	平成27年度	継続	17

事業評価シート

事業名	産地を支える人材確保推進事業				担当課	農林課				
予算科目	6款	1項	3目	総合計画施策体系	1	1	1	1	実施年度	平成29年度～

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費		3,005	541	746	864	889
国県支出金						
地方債						
その他		3,005			864	889
一般財源			541	746		

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

生産者の高齢化が進む地域振興品目について、新たな担い手候補となる人材を確保するための情報を発信することによって、就農希望者を確保し、将来の意欲ある新規就農者の確保・育成につなげ産地の活性化を図る。

【事業内容】

- ・就農希望者募集用ホームページの管理及び情報発信
- ・就農フェア等を活用した就農希望者の確保にかかる取組
- ・就農希望者の相談対応（面談、TEL、メール等の対応）

事業の実施状況（DO）

1. 新規就農希望者募集用冊子の内容更新及び増刷 500部
2. 新規就農希望者募集用ホームページによる情報発信
3. 就農フェア等の就農相談会へはコロナ禍の影響もあって参加はなかったが、テレビ番組の影響などにより、就農相談が急増したため、就農希望者に対して、アンケートやWEB相談会等を実施した。

事業実施による成果（CHECK）

1. 新規就農希望者募集用ツールとして、冊子の内容更新及び増刷を実施するとともに、ホームページの運用を行うことで、年間を通じて広く情報発信することができ、就農相談者の確保に活用することができた。
2. 新規就農希望者募集用ツールの活用により、就農相談を随時受付することができ、その後のWEB相談会等を通じて、より就農意欲が高い就農希望者の確保ができた。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 就農相談件数	件		8	24	24	529	年度
② ホームページアクセス件数	件		325	2,472	4,268	23,619	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

- ・振興品目を対象とした専門的な農業だけでなく、移住を含めた多様な就農の相談が増えていることから、幅広い就農相談体制を構築するため、関係部署との連携を図る。
- ・就農意欲が高い就農希望者は、農業にかかる専門的な相談が多いため、関係機関（県及び農協）と連携し、相談会の回数を増やしながら対応する必要がある。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

事業名	平戸式もうかる農業実現支援事業				担当課	農林課				
予算科目	6款	1項	3,4目	総合計画施策体系	1	1	1	2	実施年度	平成27年度～

事業費(千円)	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	37,176	95,310	75,115	55,208	23,249	61,453
国県支出金						
地方債						
その他	37,176	95,310	75,115	55,208	23,249	61,453
一般財源						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

担い手の確保・育成、園芸振興、肉用牛振興を3つの柱として、就農前の研修期間及び就農後の農業経営の安定、園芸用ハウス及び牛舎等の施設整備、繁殖雌牛や肥育素牛の導入に対する支援を行い、他産業並みの農業所得が得られる「もうかる農業」の確立に向けた取組みを進めることを目的とする。

【事業内容】

- ・新規就農者の研修期間中、経営開始後の生活費に対する支援
- ・新規就農者の就農に必要な農業用施設等の整備に対する支援
- ・認定農業者等が取り組む、園芸用施設の補改修、堆肥保管庫整備、労力負荷軽減機械導入に対する支援
- ・直売所の供給力向上に資する園芸用ハウス等の整備に対する支援
- ・繁殖牛経営の規模拡大や維持にかかる施設整備や繁殖雌牛導入に対する支援
- ・肥育牛経営の規模拡大にかかる肥育素牛導入に対する支援

事業の実施状況 (DO)

1. 就農準備支援事業（就農前1年間）：研修生5人（アスパラガス5人）
2. 経営開始支援事業（就農後2年間）：新規就農者8人（アスパラガス4人、露地野菜1人、繁殖牛3人）
3. 中核的経営開始型支援事業（園芸）：アスパラガスハウス4棟
4. 直売所供給力向上対策事業：園芸用ハウス2棟
5. 平戸牛産地力強化緊急対策支援事業：牛舎整備4棟（新築3棟、増改築1棟）、繁殖雌牛導入95頭
6. 平戸牛供給力強化支援事業：肥育素牛導入1頭

事業実施による成果 (CHECK)

1. 研修期間や就農後における給付金を支給し、担い手の確保・育成が図られた。
2. 新規就農者の生産開始に必要な施設や、直売所向け農産物生産施設整備等に対する支援により、園芸産地の振興が図られた。
3. 牛舎等の整備や繁殖雌牛の導入に対する支援によって、肉用牛経営の規模拡大が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 新規就農者への給付金による支援件数	人	1	7	12	12	8	年度
② 園芸産地育成に向けた支援品目数	品目	2	2	2	2	1	年度
③ 繁殖雌牛導入数	頭	128	216	250	219	95	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

- ・新規就農希望者への支援については、本人への面談を実施し、内部で十分な協議を行った上で決定するとともに、関係機関と連携し、各々に応じたきめ細やかなフォローアップを行う。
- ・令和2年度より事業内容の見直しを行っていることから、労力負荷軽減機械の導入など新規事業については、関係機関と連携した実演会等を実施するなど、事業内容の周知を図る。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	イ) 水産業の振興
方策の概要	漁業後継者（漁家子弟）及び意欲あるU I ターン者の漁業就業を円滑に推進するため、経営の安定に必要な機器類の導入や漁業技術の習得等の支援を行うことにより、漁業担い手の確保及び定着促進を図ります。
	沿岸漁業等の水産業関連事業者の所得向上のため、平戸産水産物の鮮度保持技術及び衛生管理体制の強化による高付加価値化、並びに流通・販売体制の改善強化を支援します。
	水産資源の適切な管理及び漁場環境の維持保全、並びに生産拠点漁港の機能充実により、安定した漁業生産活動に取り組める環境整備を行います。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	次代を担う漁業後継者育成支援事業	水産課	平成23年度	継続	20
2	新水産業経営力強化事業	水産課	令和元年度	継続	21
3	水産業成長産業化沿岸地域創出事業【国】	水産課	令和元年度	評価不可	－

事業評価シート

事業名	次代を担う漁業後継者育成支援事業	担当課	水産課
予算科目	6款 3項 2目 総合計画施策体系 1 1 2 3	実施年度	平成23年度～

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	10	12	1,145	2,150	624	3,900
国県支出金			537	1,075	312	1,875
地方債						
その他						2,025
一般財源	10	12	608	1,075	312	

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

「平戸市漁業就業者確保育成計画」に基づく漁業技術習得（実践）研修を受け、新たに漁業を営もうとする者（研修者）および漁業技術習得を目的とした研修を受け入れた指導者（漁業者）を支援することにより、本市の基幹産業である漁業への新規就業者の確保・定着促進を図り、持続的な漁業生産と漁村地域の活力維持を目的とする。

【事業内容】

- ・ 漁業就業実践研修事業（県・市）
 - ① 経営者育成コース、② 従業者育成コース、③ 漁家子弟コースの実践研修における研修奨励金や指導謝金
- ・ 漁業就業希望者事前実地研修事業（市）
 - 新規に漁業就業を希望している者に対する事前研修を受け入れた漁家への指導謝金

事業の実施状況（DO）

令和2年度研修実施状況

No.	研修コース	研修期間	うちR2	研修する漁業種類
1	漁家子弟コース	R3.1月～R3.12月	3ヶ月	延縄、一本釣、採介藻
2	漁家子弟コース	R3.1月～R4.12月	3ヶ月	固定式刺網、一本釣、採介藻

事業実施による成果（CHECK）

市内の漁家子弟2名が、操船技術、漁具作成、漁労機械操作など操業技術全般を習得するため、本事業を活用し実践研修を開始した。研修修了後は地域の漁業担い手として期待されており、漁家後継者の育成に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 漁業就業実践研修事業（県・市）対象者（延人員）	人			1	1	2	年度
② 漁業就業希望者事前実地研修事業（市）（延人員）	人	1	1	1			年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	漁家出身者は、親から漁船・漁具や技術を継承することができ、非漁業者よりも就業のハードルが低く、就業後も親子で操業を続けていくため離業のリスクも少ない。地域の漁業を支える重要な人材である漁家後継者を確保するために、研修制度の継続と併せて、若年層の漁家子弟に対して漁業就業意欲を育む取組みが必要である。					
今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続				

事業評価シート

事業名	新水産業経営力強化事業				担当課	水産課				
予算科目	6款	3項	2目	総合計画施策体系	1	1	2	2	実施年度	令和元年度～

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費				18,493	11,382	7,668
国県支出金				12,326	7,426	3,930
地方債						
その他						
一般財源				6,167	3,956	3,738

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

所得の向上を目指す意欲的な沿岸漁業者に対し、県主導のもと漁業経営の専門家（中小企業診断士や信漁連など）を交えて『経営計画』を策定（長崎県水産業所得向上支援事業）し、この計画を達成するために必要な漁船用機器等の導入を県とともに支援する。

【事業内容】

- ①モデル経営体育成事業…地域における先駆的な経営計画に基づく取組が対象
 - ・補助率：1/2【内訳】県1/3、市1/6
 - ・対象事業費：上限20,000千円、下限1,000千円（ただし、機関換装は上限10,000千円）
- ②優良経営体育成事業…①の事例を参考にした経営計画に基づく取組が対象
 - ・補助率：1/3【内訳】県1/6、市1/6
 - ・対象事業費：上限10,000千円、下限1,000千円

事業の実施状況（DO）

- ①モデル経営体育成事業（6件）
 - ・補助対象事業費：20,850千円
 - ・導入機器：潮流計（2件）、プロッタ他（2件）、サテライトコンパス（1件）、機関換装（1件）
- ②優良経営体育成事業（1件）
 - ・補助対象事業費：2,870千円
 - ・導入機器：レーダー他

事業実施による成果（CHECK）

沿岸漁業者の所得向上を達成するため、長崎県水産業所得向上支援事業で策定した経営計画に基づき、漁場探索時間を短縮（＝操業時間の増）するために必要となる「潮流計」や「レーダー」「プロッタ」等の漁船用機器の取得費用や、出漁日数の増加及び燃油費削減のために必要となる機関換装費用の一部を助成したことにより、漁業体制の整備に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① モデル経営体育成事業実施件数	件				9	6	年度
② 優良経営体育成事業実施件数	件					1	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	本事業は、長崎県水産業所得向上支援事業で経営計画を策定することが前提条件にあり、経営計画の策定には数回の面談を実施したうえで県の審査会において承認を得なければならない。 今後も県と連携して対象者の経営計画の策定を計画的に進め、策定が完了した者から随時本事業の申請手続きを行い、漁業者の所得向上と漁業経営の安定が図られるように努める。					
今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続				

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	ウ) 観光の振興
方策の概要	観光のグローバル化や世界遺産登録、平戸城宿泊施設オープン等で本市を訪れる外国人観光客は更に増えることが予想されることから、DMOを中心として、外国人スタッフの雇用など受入体制を再整備し、誘客を図るとともに、キャッシュレス化の推進により地元消費の促進につなげていきます。
	国内外での平戸の認知度向上を図るため、SNSを活用した観光情報の発信のほか、VR観光の推進や観光ツールの電子書籍化等を行い、平戸観光プロモーションの強化を図ります。
	魅力ある観光地形成に向け、地域に点在する空き家等を活用し、まち全体でもてなす体制を構築し、食をコンセプトにした滞在型観光や農泊・体験観光を推進しながら、市内全域への観光客の回遊及び交流人口の拡大に取り組みます。
	観光消費額増加及び観光客の満足度向上を図るため、稼ぐ観光地域づくりを目指す平戸版DMOに対して支援を行うとともに、学生インターンの活用等、観光人材の育成を推進します。

3. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	平戸版DMO推進事業	観光課	令和元年度	継続	24
2	平戸城誘客対策プロモーション事業	観光課	令和2年度	継続	25
3	観光人材育成プログラム事業	観光課	平成28年度	事業完了	26
4	平戸城大規模改修事業	観光課	平成29年度	事業完了	27

事業評価シート

事業名	平戸版DMO推進事業				担当課	観光課	
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	5	1	1
					実施年度	令和元年度～	

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費				21,993	37,828	26,557
国県支出金				10,763	15,948	5,874
地方債						
その他						
一般財源				11,230	21,880	20,683

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

観光地経営の視点に立った稼ぐ観光地づくりを目指すため、マーケティングに基づいた事業戦略の実施や農業・漁業・商業・地域団体との連携強化等を行い、観光協会の組織改革（DMO推進）による観光客の誘客を目的とする。

【事業内容】

国内の旅行代理店への営業や観光素材集の作成や旅行商品の開発のほか、宿泊キャンペーンによる国内からの誘客事業を展開する。また、平戸版DMO登録に向けたワーキング会議の開催、マーケティング、満足度調査や分析のほか、候補法人から本登録に向けた申請業務を行う。

事業の実施状況（DO）

1. 平戸版DMOに向けた取組み

- 営業：国内セールス 5回
- 観光宣伝ツール：観光素材集発行 1回
- まちかど観光案内所巡回：78箇所
- 平戸版DMOの設立に向けたワーキング会議の運営：22回（主な会議）
- 観光地域づくり法人（地域DMO）の申請業務：1回
- 受入環境整備：AIチャット整備、観光案内オンライン化

事業実施による成果（CHECK）

コロナ禍により国外への営業活動及び商談会等は、殆どが中止となり誘客活動を行うことが出来なかった。しかしながら、国内誘客においては、県、市での宿泊キャンペーンやGOTOキャンペーンと連携した事業を展開することができた。受入環境整備では、AIチャットや観光案内オンライン化などコロナ禍に対応した事業にも取り組むことができた。また、候補法人から本登録に向けた、ワーキング会議の開催やマーケティング、満足度調査や分析を行い、本登録申請を経て、令和3年3月31日付で地域DMOへの登録が決定した。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

観光地域づくり法人（地域DMO）へ登録されたため、観光庁を中心とする国からの支援事業への着手が容易となることから、観光地域づくり事業に取り組む。また、地域DMOは、登録更新制度であるため、引き続きマーケティングや満足度調査のほか、組織体制の見直し及び事業精査を行いながら、3年後の登録更新に取組んでいく。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

事業名	平戸城誘客対策プロモーション事業				担当課	観光課				
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	5	1	4	2	実施年度	令和2年度～

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費					26,989	35,000
国県支出金					8,614	17,500
地方債						
その他					18,375	17,500
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

平戸城は、昭和36年に建設し平戸観光のシンボルとして年間6万人以上の観光客が入館している現状にある。これまで、国内観光客向けに造成してきたコンテンツからインバウンド観光客向けの効果的かつ持続的に誘客し続けられる国内初の常設の城の宿泊施設化に取り組み、体験型観光コンテンツの充実を図る。

【事業内容】

国内初の常設の城の宿泊施設の完成及び平戸城大規模改修を契機とし、メディアを活用したPRプロモーションの展開やホームページの作成及び多言語誘導案内板の製作設置などを行う。

事業の実施状況（DO）

1. 平戸城懐柔櫓宿泊施設

①プロモーション業務

WEB広告掲載（閲覧人数：14,043人）、富裕層向け雑誌掲載（発行部数：93万部）
機内ビデオ放映（国内線前方スクリーン、上映便数：約4,500便）

②ホームページ予約システムの構築業務、多言語パンフレットの作成及び多言語案内誘導板製作設置業務

ホームページ3か国語（日本語・英語・中国語）、多言語パンフレット10,000部（日本語版・英語版）

2. 平戸城リニューアル

①TVCM 282本（KBC、STS、KTN、NBC、NCC、NIB）、SNS動画閲覧回数 212,354回（YouTube、Instagram）

②ホームページ制作 4か国語（日本語・英語・中国語・韓国語） パンフレット作成業務 100,000部

事業実施による成果（CHECK）

平戸城誘客対策プロモーション事業については、平戸城リニューアルによるCMや国内初の常設の宿泊施設のプロモーション業務を行ったことにより、観光誘客に繋がる平戸の知名度向上と興味を抱いてくれるプロモーション業務を行うことができた。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、平戸城の入館者数は当初の見込みから減少している状況にある。このことから、アフターコロナを見据えた平戸城を中心としたイベントの開催のほか、平戸城懐柔櫓宿泊施設とあわせたPRを実施することにより、外国人観光客や若年層などの観光誘客を図る。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

事業名	観光人材育成プログラム事業				担当課	観光課	
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	5	1	1
					1		
					実施年度	平成28年度～令和2年度	

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	3,232	3,051	8,350	8,340	8,277	
国県支出金	1,616	1,525	5,566	4,170	4,138	
地方債						
その他	1,616	1,526	2,784	4,170	4,139	
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

観光協会の組織改革を図り、観光地経営の視点に立った観光地域づくり法人（地域DMO）へ登録するため、DMO専任職員を観光協会へ配置する。また大学と連携したインターンシップを活用することにより、観光の人材育成と魅力ある観光地を目指すことを目的とする。

【事業内容】

DMO専任職員1名を観光協会へ配置し、候補法人から本登録に向けたワーキング会議の運営、マーケティング、満足度調査や分析のほか観光地域づくり法人（地域DMO）への登録申請を行う。

また、大学と連携してインターンシップの受入れを行い、観光案内所や観光施設、宿泊施設等での観光客の満足度調査を実施する。

事業の実施状況（DO）

1. 平戸版DMOの組織化に向けた取組み

平戸版DMOの設立に向けたワーキング会議の運営：22回（主な会議）

観光アンケートによる満足度調査の実施 アンケート回収：2,102件

観光地域づくり法人（地域DMO）への登録申請業務：1回

2. インターンシップの受入

受入大学：筑紫女学園大学

延べ受入数：24人

事業実施による成果（CHECK）

DMO専任職員を中心に、DMO登録に向けた事業戦略を検討するワーキング会議の開催をはじめ、県内大学と連携した満足度調査やマーケティング等を実施し、観光地域づくり法人（地域DMO）への本登録申請を行い、令和3年3月31日付で登録が決定した。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① インターンシップ受入	人	19	17	27	48	24	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

今後、観光庁を中心とした国の支援制度を利用した稼ぐ観光地域づくり事業を展開する。また、外国人観光客の受入れをはじめ、語学力のあるスタッフや専門職員の確保が課題となっているため、今後は、国や企業からの支援を受け人材の育成を行う。

今後の方針

E A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

事業名	平戸城大規模改修事業	担当課	観光課
予算科目	7 款 1 項 5 目 総合計画施策体系	5 1 3 1	実施年度 平成29年度 ~ 令和2年度

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費		19,440	69,577	272,170	387,537	
国県支出金					66,002	
地方債			66,100	239,500	236,200	
その他		19,440		19,998	72,835	
一般財源			3,477	12,672	12,500	

事業の目的及び内容（PLAN）
<p>【事業目的】 平戸城は、昭和36年に建設し平戸観光のシンボルとして年間6万人以上の観光客が入館している。老朽化に伴い外壁補修・本丸耐震工事等を実施してきたが、石垣・櫓等の工事やライトアップのリニューアル等の改修も必要となっている。このことから、平戸市の主要観光施設である平戸城を大規模改修し、長寿命化を図りながら入館者の増加につなげることを目的とする。</p> <p>【事業内容】 平戸城本丸・櫓・塀・石垣の改修や、ライトアップのリニューアルを行うため、各分野の専門家を含む検討委員会を設置し、改修内容を検討及び決定した内容に基づき平戸城のリニューアルを行う。</p>

事業の実施状況（DO）
<p>平成29年度に実施した内壁・外壁調査設計業務をもとに、平戸城天守閣、天守閣門、見奏櫓等の改修工事を行った。</p> <p>年度別施工内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 内壁・外壁調査設計業務 ・平成30年度 乾櫓、地藏坂櫓、狸櫓、北虎口門、北虎口門書院 ・令和元年度 天守閣、天守閣門、見奏櫓、天守閣・見奏櫓展示改修設計 ・令和2年度 天守閣・見奏櫓展示改修、待合所解体、周辺道路整備 ・令和2年度〔繰越〕 ライトアップ改修

事業実施による成果（CHECK）																																
<p>平戸城大規模改修工事については、施設の改修や天守閣展示改修など全ての工事が完了したことで、これまでの平戸城から装いも新たになった平戸城として、今後入館者数の増加が見込める観光施設となった。</p>																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">本事業の数値的成果</th> <th style="width: 5%;">単位</th> <th style="width: 10%;">平成28年度</th> <th style="width: 10%;">平成29年度</th> <th style="width: 10%;">平成30年度</th> <th style="width: 10%;">令和元年度</th> <th style="width: 10%;">令和2年度</th> <th style="width: 5%;">年度/積上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上																								
本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上																									

事業の改善（ACTION）	
<p>事業実施に係る課題及び改善点</p>	<p>令和3年4月平戸城全体のリニューアルオープンによる入館者数の増加を期待していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により伸び悩んでいる状況にあるため、平戸城を中心としたイベントの開催などによる平戸城の入館者数の増加に努めていく。</p>
<p>今後の方針</p>	<p>E A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続</p>

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	エ) 地域ブランドの推進
方策の概要	豊かな自然の恵みから生み出される農林水産品・加工品の平戸産品を積極的に情報発信し、取引拡大と認知度向上を図ります。
	平戸産品が年間を通じて「知る」「味わう」「購入することができる」拠点としてアンテナショップを整備し、平戸産品のプロモーションと取引拡大を図ります。
	中小企業・小規模企業の振興のため、多様化した消費者ニーズに合致した販売・流通スタイルを構築する必要があることから、商店街内外において新たなビジネスチャンスの場の創出や、企業の持続的な成長を支援することで、地域経済の活性化を図ります。
	これまで「ふるさと納税」で寄付をいただいた寄付者が、長期的に応援してもらえよう取組みを実施するとともに、新たな寄付者を募り、平戸産品のPRにつなげます。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	6次産業化推進事業	商工物産課	平成27年度	継続	30
2	平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業	商工物産課	平成20年度	改善・見直し	31

事業評価シート

事業名	6次産業化推進事業	担当課	商工物産課
予算科目	7款 1項 2目	総合計画施策体系	1 1 4 2
		実施年度	平成27年度～

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	5,372	5,363	385	1,929	5,588	6,409
国県支出金						
地方債						
その他	5,000	5,000		1,578	5,562	6,000
一般財源	372	363	385	351	26	409

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

農山漁村の有形無形な地域資源をさらに有効に活用するため、1次生産者が原料供給者としてだけでなく、加工（第2次産業）、販売・流通（第3次産業）に取り組み、経営の多角化を進めることで所得の向上や雇用の確保を図るとともに、地域全体を活性化させることを目的とする。また、1次生産者と2次、3次事業者の連携、農商工連携による商品開発を推進し、地域の魅力を高める。

【事業内容】

- ・新商品開発総合支援事業補助金として、農林水産物及び平戸市の歴史的価値を活かして加工製造される新商品開発に取り組むための施設、機械設備及び販売促進に対する経費を対象とし、対象経費の3分の2以内で1事業当たり300万円を限度として支援を行う。
- ・商品開発、販路開拓に関するセミナー及び相談会の開催

事業の実施状況（DO）

1. 新商品開発総合支援事業
申請件数：2件、採択件数：2件
2. 6次産業化事業相談
個別相談件数：7件（新商品開発）
3. 6次産業化セミナー
市主催回数：1回 参加者：20人

事業実施による成果（CHECK）

1. 新商品開発総合支援事業
新商品開発の取り組みとして2件の申請があり9品の新商品が開発され、特産品の充実化へとつながり、新たな販路が開拓された。
2. 6次産業化に向けた相談及びセミナー
長崎県と共同開催による販売促進セミナー実施により、コロナ禍における生産者の新たな取り組みへの意識高揚へとつながった。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 支援件数	件	1	1		1	2	年度
② 相談件数	件	15	8	9	4	7	年度
③ セミナー開催数	人	3	2	4	1	1	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	1次生産者による2次（加工）、3次（販売）まで取り組む6次産業の相談が寄せられているが、6次産業に特化した支援制度は活用が難しいことから、令和2年度に新商品開発に取り組む全ての事業者を対象とした支援制度として「平戸市新商品開発総合支援事業」を創設したところ、2件の申請があり採択された。 製造業未経験の1次生産者が取り組む場合、商品や原価計算、販路などの計画がやや不十分なところもあることから、商品完成までバックアップしていく必要がある。					
今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続				

事業評価シート

事業名	平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業				担当課	商工物産課					
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	4	1	実施年度	平成20年度～	

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	25,000	27,000	25,000	25,000	27,568	13,000
国県支出金						
地方債	24,000	23,700	22,800	22,800	22,800	10,800
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源		2,300	1,200	1,200	3,768	1,200

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

市内の生産者や関係団体と連携し「平戸」の認知度向上と地場製品の取引・販路拡大を図るため、平戸産品を「知る」「味わう」「購入できる」拠点（店舗）の創出や物産展など効果的なプロモーション活動に取り組む。また、この取り組みにより地元生産者・加工業者等の所得向上、交流人口の拡大等へとつなげることを目的とする。

【事業内容】

- ・首都圏平戸産品販売拠点創出事業
アンテナショップの継続出店
- ・関西平戸産品プロモーション事業
アンテナショップ飲食型と連携したプロモーション
- ・福岡都市圏販売拠点創出事業
飲食店での平戸フェア開催に向けたメニュー開発

事業の実施状況（DO）

1. 首都圏・関西圏で平戸産品が味わえ購入できる拠点
【首都圏アンテナショップ】物販型 1店舗、物販飲食併設型 1店舗（R3.2閉店）、飲食型 1店舗（R2.4閉店）
【関西圏アンテナショップ】飲食型 1店舗（R2.9閉店）
2. 物産展の開催
県内：1回
3. 首都圏を中心に平戸産品の販路・取引拡大のための営業活動の実施
首都圏：11回、関西圏：2回、福岡都市圏：8回、その他：4回

事業実施による成果（CHECK）

首都圏、関西圏において、物販型アンテナショップ、物販飲食型アンテナショップ、飲食型アンテナショップを継続出店した。新型コロナウイルスの影響を受け、首都圏2店舗、関西圏1店舗について閉店を余儀なくされたが、出店期間中は、物産販売による生産者の所得向上、「平戸」の地名を前面に打ち出すことによる効果的なプロモーションを図ることができた。

- ・販売・取引実績：53,822千円（内訳：首都圏 27,393千円、関西圏 2,513千円、福岡都市圏 14,132千円、その他 9,784千円）
- ・新規平戸産品取扱店舗：12件

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 販売・取引実績額	千円	93,216	90,040	96,869	102,932	53,822	年度
② 平戸産品取扱店舗	件	53	77	69	83	74	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

新型コロナウイルスの影響を受けアンテナショップへの集客が落ち込む中で、インターネット販売やテイクアウトなど、消費者の購買動向に応じた販売スタイルに対応していくと共に、キャンペーンなどによる顧客維持と獲得が必要となってきていることから、これらの事業実施を検討すると同時に、収束後の売り上げ回復のための戦略を組み立てる必要がある。
行政が主体となった物産振興事業について、地域商社を設立し、民間が主体となり行政と役割分担した持続可能な事業として推進する必要がある。

今後の方針

F A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	オ) 持続可能な地域経済の確立
方策の概要	営農にかかる労力不足が深刻な問題となっていることから、地域の実情に即した労力支援組織の育成や外国人材等、新たな労働力の活用を推進します。
	市内中小企業等の経営者の高齢化が進む中、商工団体等と連携して事業者の円滑な事業承継の推進に向けた取組みを支援します。
	本市の農林水産業や地域資源に着目した高等教育機関の誘致に取り組み、産業人材の確保育成に取り組みます。また、市内の高等学校と連携した「ふるさと教育」や「キャリア教育」に取り組み、地域や地場産業を支える人材の育成に取り組みます。
	農畜産物の効率的かつ安定的な生産体制を構築し、持続可能な農業基盤及び多様な担い手が農業に参入しやすい環境を構築するため、「スマート農業」の取組みを推進します。
	ICT等の先端の情報技術を活用し、資源管理の強化や操業における省力化、漁獲物の高付加価値化等のために、国県等の動向を見据えながら「スマート水産業」による取組みを支援します。
	先進技術やノウハウを持つ市内外の人材や民間事業者等と積極的に連携し、本市産業の維持・発展に資する取組みを推進します。
	本市産業の維持・振興、鉄道や船舶等も含めた公共交通のネットワーク化及び地域再生の実現に向け、道路の一体的整備を図ります。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	未来を担う人材創出事業	企画財政課	平成30年度	改善・見直し	34
2	農業産地力向上対策事業	農林課	平成30年度	継続	35

事業評価シート

事業名	未来を担う人材創出事業	担当課	企画財政課
予算科目	2 款 1 項 6 目 総合計画施策体系 0 2 1 1	実施年度	平成30年度～

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費			4,908	5,895	2,677	
国県支出金						
地方債						
その他			4,908	5,895	2,677	
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

平戸市内における若年層の流出を抑制し、地域や地場産業を支える人材の育成と地域の安定を目指し、市内県立高校の魅力アップにより市内中学から市内高校への進学率を高め、高校の安定的存続を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・ 外部専門家を活用した「高校魅力化プロジェクト」の研究及び人材育成の仕組みづくり
- ・ ひらど未来講演会の開催

事業の実施状況（DO）

- 1 外部専門家による「総合的な探求の時間」における活用教材の作成（平戸高校向け）
- 2 ひらど未来講演会の開催（平戸高校）
実施日：令和2年9月14日
参加者：73人
- 3 市長講話の実施（6回） 平戸高校向け

事業実施による成果（CHECK）

平戸高校が、猶興館高校のキャンパス化により教諭が削減され、「総合的な探求の時間」の効果的な実施を模索する中、外部専門家とも連携し、平戸高校に適した教材を作成した。

ひらど未来講演会については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、平戸高校での1回のみ開催となったが、講演に対する生徒の反応も良く、主体的な学びにつながったものとする。

市長講話については、生徒が事前学習し、講話を受けた後、振り返りの学習時間を設け、講話内容が生徒の身になる形を取りながら実施した。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

令和2年度に作成した教材は、令和3年度からの活用となっているが、平戸高校での活用状況とその成果を確認しながら、今後の対応について検討していきたい。
市長講話については、話すだけで終わるような形にならないよう、引き続き学校側とも協議しながら進めていく。
これまで設置検討していた公営塾については断念せざるを得なくなったが、市内高校進学者が減少の一途をたどる中、有効な取組みについて高校とも協議して引き続き検討する。

今後の方針

F A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業評価シート

事業名	農業産地力向上対策事業	担当課	農林課
予算科目	6 款 1 項 3 目	総合計画施策体系	1 1 1 1 実施年度 平成30年度 ~

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費			211	245	0	91
国県支出金						
地方債						
その他				245		91
一般財源			211			

事業の目的及び内容（PLAN）
<p>【事業目的】 生産者や関係機関と一体となった検討を行い、農業振興における課題解決に取り組むため、先進地視察等を実施することにより、本市に無い新たな取組や、ICT、IoT技術など、課題解決に必要な知識等を収集する。</p> <p>【事業内容】 ・生産者及び関係機関などを行う先進地視察等に対する支援</p>

事業の実施状況（DO）
<p>1. 先進地視察 内 容：ドローン等を活用したスマート農業の先進地視察 研 修 先：大分県佐伯市 参 加 者：JAながさき西海水稲部会、JA、平戸市 参加人数：20人（部会18人、JA 1人、市1人） ※上記視察を計画したが、コロナ禍の影響により中止</p>

事業実施による成果（CHECK）																																
<p>コロナ禍の影響により、先進地視察は中止したため取り組み実績なし。</p>																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">本事業の数値的成果</th> <th style="width: 5%;">単位</th> <th style="width: 10%;">平成28年度</th> <th style="width: 10%;">平成29年度</th> <th style="width: 10%;">平成30年度</th> <th style="width: 10%;">令和元年度</th> <th style="width: 10%;">令和2年度</th> <th style="width: 5%;">年度/積上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 研修参加者数</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">年度</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上	① 研修参加者数	人			17	10	0	年度																
本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上																									
① 研修参加者数	人			17	10	0	年度																									

事業の改善（ACTION）	
<p>事業実施に係る課題及び改善点</p>	<p>農業振興における課題解決に向け、生産者や関係機関と連携し、ICT、IoT技術の導入など折々の課題にあった研修を実施していく。</p>
<p>今後の方針</p>	<p style="text-align: center;">G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続</p>

